

第48期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日まで

NEC NECフィールディング株式会社

FIELDING

証券コード：2322

株主の皆さまへ――



目次

トップメッセージ	1
主要指標の推移	3
トピックス	5
当中間期の業績と通期の見通し	7
セグメント別の概況	9
プロアクティブ・メンテナンス事業	9
フィールドディング・ソリューション事業	10
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	11
連結財務諸表	13
単体財務諸表	15
株式の状況	16
会社概要	17
株主メモ	18

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに、第48期(平成15年度)中間期の業績についてご報告するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

国内外のデフレ経済がもたらす家計消費や企業設備投資の抑制は当中間期も継続し、ITサービス業界にとっても厳しい事業環境となりました。

このような環境においても当社は以前にもましてコスト競争力の強化やサービスの付加価値向上に努め、CS向上と業績目標を同時に達成する事業運営を実践してまいりました。

おかげさまで当中間期の連結成績は売上高1,206億64百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益81億83百万円(同6.5%増)と、増収増益、過去最高益を達成いたしました。

当中間期の増収増益要因を概括いたしますと、

- ①保守サービスを主力とするプロアクティブ・メンテナンス事業でのコスト効率化による増益効果
- ②アウトソーシングなどの運用支援サービスを主力とするフィールドディング・ソリューション事業での拡販による増収効果が大きく貢献いたしました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、一部に景気持ち直しに向けた動きがみられるものの、依然としてデフレ環境の中、株式市況、為替変動、雇用情勢、個人消費、海外経済の動向に不確定要素があり、不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社の主な事業領域である国内ITサービス市場は、成長が見込まれている領域であるため、今後一層競争が厳しくなると予想しております。

当社は厳しい競争環境にあっても企業成長を堅持するために、経営の基軸であるCS(Customer Satisfaction; 顧客満足)では国内No.1のご評価にお応えしながら、さらにグローバル水準でのNo.1を目指し、国内の外資系企業や海外進出する国内企業へのサポートサービスを展開してまいります。

CSを基軸とした経営の推進力となっているコアコンピタンス(技術力、展開力、ナレッジマネジメント力)に継続的な投資を行ってまいります。

事業戦略として、収益の確保を目指すプロアクティブ・メンテナンス事業ではソフトサポート力を強化するとともに保守方式の改善な

どにより一層の収益力強化を図り、成長性を牽引するフィールドディング・ソリューション事業では営業力を一層強化させ保守契約顧客に対する付加価値サービスの提供を拡大させることで、高い成長を目指します。

また、企業としての「社会的責任」(Corporate Social Responsibility; 以下CSR)を果たし、継続的に社会へ貢献していくため、6月にCSR委員会を設置し、全社的な取り組みを強化しました。本委員会でCSRの観点から企業運営の方向付けを行い、社会、環境、ガバナンスとアカウンタビリティ、雇用、マーケットの5つの領域で、企業価値を向上させるための活動を行ってまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 **富田 克一**

主要指標の推移

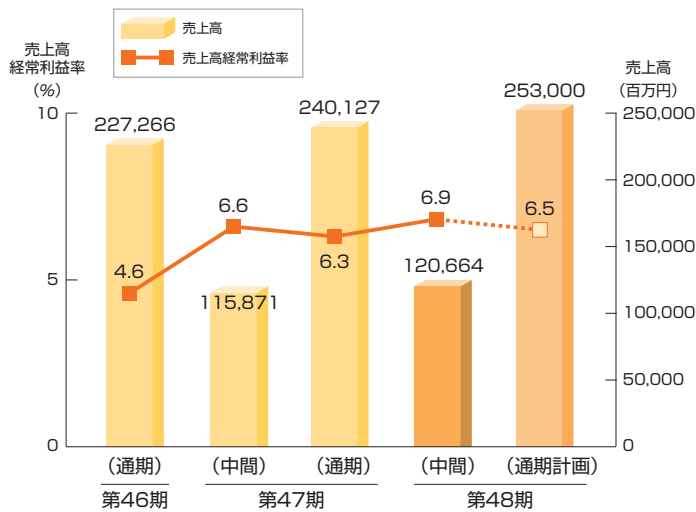
(主要経営指標の推移)

		第46期 平成14年3月期	第47期中間 平成14年9月期	第47期 平成15年3月期	第48期中間 平成15年9月期	第48期(計画) 平成16年3月期
売上高	(百万円)	227,266	115,871	240,127	120,664	253,000
経常利益	(百万円)	10,466	7,622	15,122	8,282	16,500
当期純利益	(百万円)	5,672	4,492	8,140	4,537	8,900
総資産	(百万円)	117,712	115,699	122,632	122,800	131,251
株主資本	(百万円)	18,530	38,692	41,891	46,082	50,035
1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	256.44	186.42	318.66	166.40	326.37
株主資本当期純利益率(ROE)	(%)	53.0	20.1	26.8	10.5	19.7

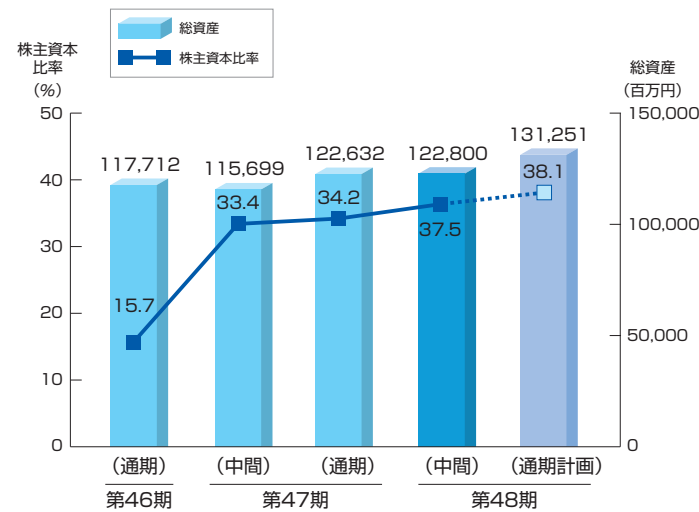
		第46期 平成14年3月期	第47期中間 平成14年9月期	第47期 平成15年3月期	第48期中間 平成15年9月期
サービス拠点数	(カ所)	444	442	442	436
従業員数(連結)	(人)	7,141	7,140	6,994	6,947
従業員数(単体)	(人)	6,968	6,964	6,820	6,775
保有資格数	(人)	19,520	21,371	22,151	23,330
ベンダー認定資格*1	(人)	7,246	8,224	8,911	10,004
情処・工担・電工*2	(人)	12,274	13,147	13,240	13,326
CE1人当たり教育日数	(日)	25.0	11.9	25.5	14.6

*1 ベンダー認定資格：マイクロソフト、オラクル、HP、シスコ等のHW・SWベンダーが認定する資格
*2 情処・工担・電工：情報処理技術者資格、工事担任者資格、電気工事士資格等、官公庁が認定する公的資格

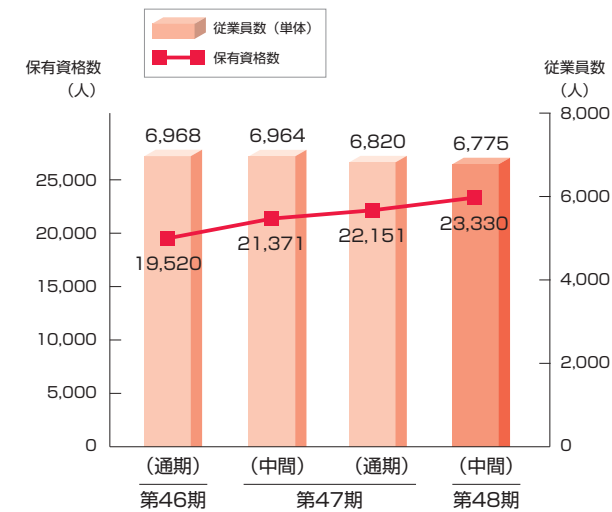
■ 売上高・売上高経常利益率



■ 総資産・株主資本比率



■ 従業員数・保有資格数



4月

- COPC-2000® 認証取得
- 光メディア (DVD/CD) 制作事業を開始

5月

- 営業力強化を目的とした新組織 (東西サービス営業本部) を設置
- インターネットIR (投資家向け広報) サイトの優良企業184社に選出

6月

- サン・マイクロシステムズ社とITシステムサポートサービス分野で業務提携
- CSR委員会設置

7月

- 日経コンピュータ誌第8回「顧客満足度調査」で、2年連続業界第1位の評価獲得
- TRC (テクニカルリペアセンター; 修理拠点) の統合による効率化促進

- モーニングスター社会責任投資 (MS-SRI) 株価指数構成150銘柄に選定

- 日本能率協会主催のZD* 全国大会で、7年連続優秀賞受賞

*ZD: 業務改善、効率化のための小集団活動

8月

- 引き取り修理サービス「NECあんしんサービス便」を強化

9月

- Best Call Center of The Year 2003受賞

CS

2年連続CS No.1の評価獲得 (7月)

CS (お客様満足度) は当社経営の基軸ですが、昨年の受賞に引き続き、日経コンピュータ誌「顧客満足度調査」のシステム運用関連サービス部門で第1位を獲得いたしました。

ベストコールセンター・オブ・ザ・イヤー2003を受賞 (9月)

財団法人日本オフィスオートメーション協会が主催する、「優秀ITユーザ・サポート表彰制度」において、ベストコールセンターに選出されました。平均応答時間10秒以内等、100種類の管理指標による業務品質の高さが評価されての受賞でした。

コールセンター業務でCOPC-2000® 認証を取得 (4月)

グローバル水準の品質保証規格である「COPC-2000®」を認証取得しました。24時間・365日体制のコールセンターとしては国内企業として初の取得であり、国内最短期間での認証取得でもありました。



社会的責任

CSR委員会の設置 (6月)

持続可能な社会への貢献、社会的責任を果たすための全社的な組織として、CSR委員会を設置しました。CSRの観点から企業運営の方向付けを行い、よりよき企業市民として様々な活動に取り組んでまいります。

積極的なIR活動の展開 (5月)

投資家の皆さまに対して公平かつ正確な情報の公開を行ってまいりましたが、大和インベスター・リレーションズ社主催の「インターネットIRサイトの優良企業184社」に選定されました。これからも引き続き投資家の皆さまにとって有益な情報提供に努めてまいります。

成長性・収益性

TRCの統合 (7月)

パーソナル保守サービスの修理業務効率化を図るためTRCを統合し、当中間期の増益に大きく寄与しました。

更なる成長に向けて (4・5・6月)

営業活動の強化 (大型案件への対応) を目的とした東西サービス営業本部の設置、顧客基盤の拡大とグローバルな事業展開を目指したサン・マイクロシステムズ社とのサポートサービス分野での業務提携、事業拡大を目指した光メディア (DVD/CD) 制作事業の開始など、更なる成長に向けた取り組みを着実に実行しました。



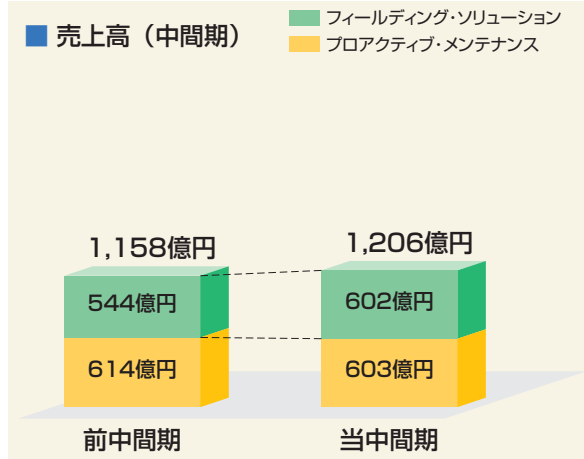


当中間期の概況

当中間期の業績は、「プロアクティブ・メンテナンス事業で収益性の確保」「フィールドディング・ソリューション事業で成長の実現」という計画通り、プロアクティブ・メンテナンス事業で増益、フィールドディング・ソリューション事業で増収となり、その結果、全体で増収増益を達成することができました。

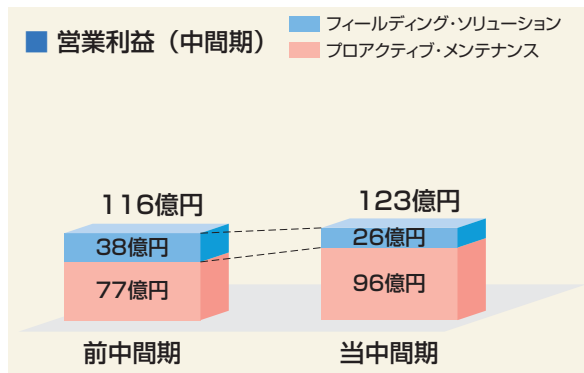
売上高について

厳しい事業環境の中、底固い需要に支えられフィールドディング・ソリューション事業は、前年同期比で10.7%の伸長を果たし、602億円を達成いたしました。一方、プロアクティブ・メンテナンス事業においては、前年同期比△1.7%の603億円にとどまりました。



営業利益について

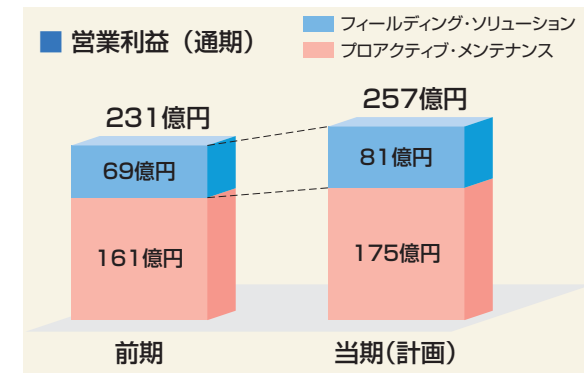
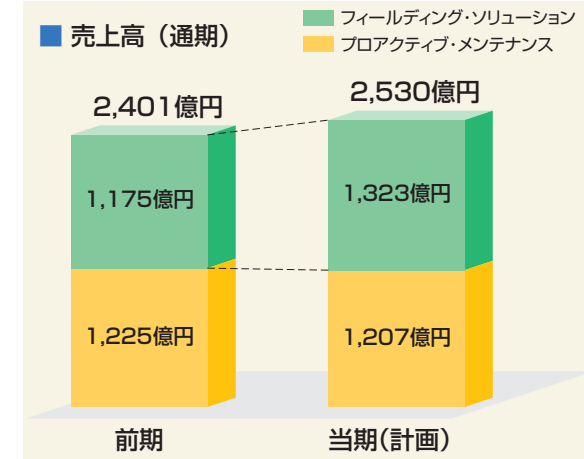
プロアクティブ・メンテナンス事業において、展開してまいりましたローコストワーク（原価削減）活動の効果等で営業利益率を前年同期の12.6%から16.0%と3.4ポイント向上させたことが大きく貢献し、96億円（前中間期比+18億円）となりました。



※営業利益は共通費控除前の数値です。

通期の見通し

引き続き厳しい事業環境が予想される中、CS向上と業績目標を同時に達成するという経営の基本方針に基づき、中間期までの状況を踏まえた各種施策を実施していくことによって、一層の事業拡大と収益向上に取り組み、年度を通しての増収増益の達成を目指してまいります。



※営業利益は共通費控除前の数値です。

売上拡大に向けた取り組み

- プロアクティブ・メンテナンス事業
ダウンサイジング化、オープン化による維持契約保守の売上減少を自主事業の伸長でリカバーいたします。
- フィールドディング・ソリューション事業
保守契約顧客基盤に対する付加価値サービスの提供を促進し、更なる売上拡大を図ります。

営業利益確保に向けた取り組み

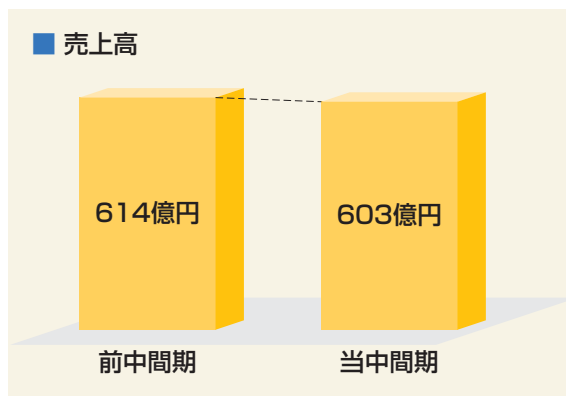
- プロアクティブ・メンテナンス事業
ローコストワーク（原価低減）の活動継続による収益性の向上を図ります。
- フィールドディング・ソリューション事業
高利益率サービスの提供を拡大するとともに、ローコストワークの展開による利益額確保を図ります。

プロアクティブ・メンテナンス事業

「プロアクティブ・メンテナンス事業」においては、安定した顧客基盤を背景に、収益の確保を目指した事業運営を推進してまいりました。その結果、売上高では前年同期比1.7%の減収となりましたが、営業利益においては同24.5%の増益を達成いたしました。売上高、営業利益の主な変動要因は、以下のとおりです。

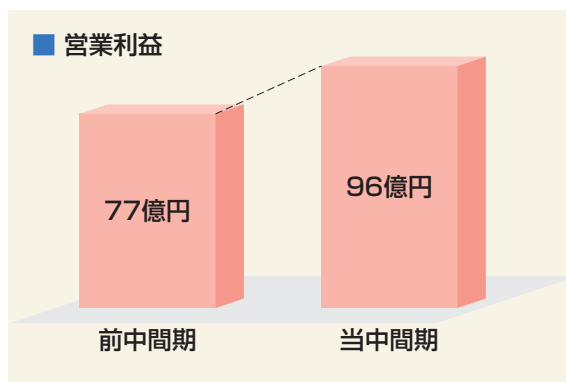
売上高の主な変動要因

- オープン化、ダウンサイジングにより契約保守サービスが減少しました。



営業利益の主な変動要因

- ナレッジデータベース(過去事例等の蓄積)活用によるカスタマサポートセンター業務の品質向上(電話解決率アップや指示部品点数の絞込み率アップなど)で、お客さま現場での保守員の工数・保守用品費を低減しました。
- PCなどの修理効率化を目指し、分散していたテクニカルリペアセンター(修理拠点)を統合したことにより、総修理工数を低減しました。

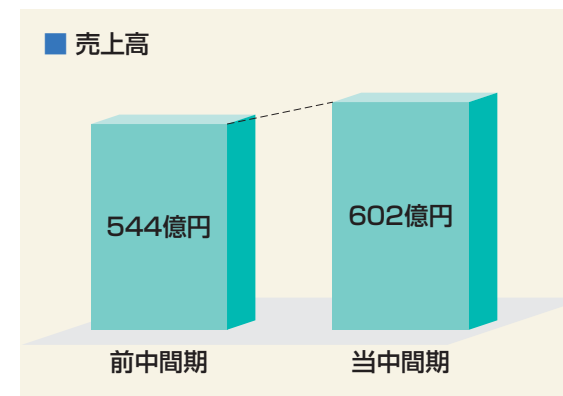


フィールドディング・ソリューション事業

「フィールドディング・ソリューション事業」においては、高成長の維持を目指した事業運営を推進してまいりました。その結果、売上高では前年同期比10.7%の2桁成長を達成いたしました。営業利益については同30.2%の減益となりました。売上高、営業利益の主な変動要因は、以下のとおりです。

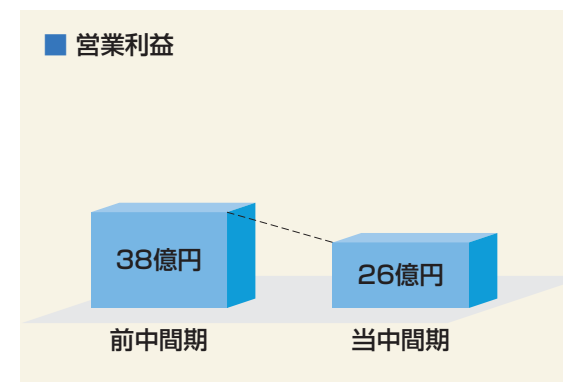
売上高の主な変動要因

- 営業力の強化(東西に営業本部を新設)と、新規ソリューションメニューの投入による積極的な提案で、取引先数を前期末比2.4%アップして売上を伸長させました。
- 保守契約いただいているお客さまを中心に既存システムの増設・機能拡張を提案し、システムアップグレードサービスと導入支援サービスにおいて前年同期比で72.7%伸長させ、売上の高成長に貢献しました。



営業利益の主な変動要因

- 低利益率サービスの売上高増加と、デフレによるお客さまからの価格低減要請により減益となりました。



CSR (企業の社会的責任) への取り組み

持続可能な社会への貢献と社会的責任を果たすための全社的な組織「CSR委員会」を設置しました。これは、これまで取り組んできた環境経営への取り組みを一層強化するとともに、より広義な社会的責任を果たすことを目的とした組織です。このCSR委員会を推進役として、様々な活動を展開することで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

* CSR ; Corporate Social Responsibility

日本経団連1%クラブに入会

平成15年10月15日、日本経団連1%（ワンパーセント）クラブに入会しました。経常利益の1%相当額以上を社会貢献活動に還元してまいります。

CSR活動の位置付け

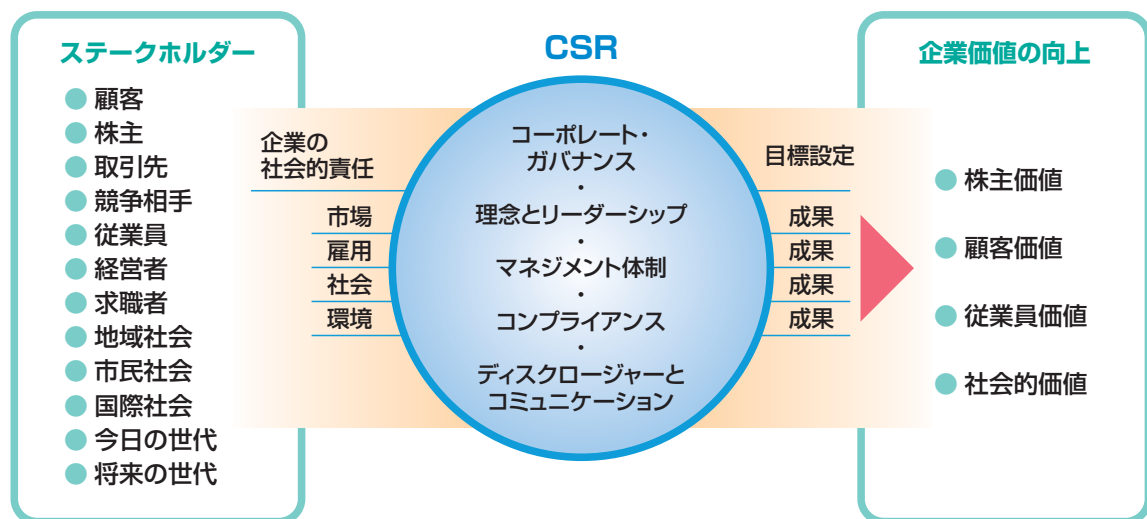
CSR活動を経営戦略の主要なテーマとしてとらえ、持続可能な社会への能動的な貢献と、全てのステークホルダー（利害関係者）

から見て広義の社会的責任を果たすための仕組みを確立し、目的と目標を明確にした活動を推進してまいります。

CSR活動の推進

当社は社会的要請に呼応するものとして、現在、下記のような項目を挙げています。CSR委員会では今後、これらの項目について

て具体的目標を設定し、仕組み・取り組みの見直しや改善ステップを検討していきます。



(出典：経済同友会「第15回 企業白書」より作成)

企業倫理の徹底 [営業管理部]	<ul style="list-style-type: none"> ■企業倫理マインドの醸成 ■リスクマネジメント（社内規程、法令遵守の徹底） →企業倫理教育の100%受講
ES（従業員満足度）の向上 [総務部]	<ul style="list-style-type: none"> ■オピニオンサーベイの実施（社員の就労意識調査） →集計結果を定期的にマネジメントへフィードバック ■2WAYマネジメント制度（上司と部下との対話制度） →業務上の目標達成度の管理や評価育成を行うと同時に、職場環境についての意識調査も併せて実施
雇用の促進 [総務部]	<ul style="list-style-type: none"> ■男女均等な雇用機会の提供 ■身体障害者雇用の促進
社会貢献活動推進 [総務部]	<ul style="list-style-type: none"> ■全国拠点網を生かした地域社会貢献活動の推進 →ボランティア活動：年間4時間/人 →表彰制度の導入
環境改善の強化 [環境推進部]	<ul style="list-style-type: none"> ■環境経営の実践 →環境バランスシートの導入 →環境負荷の低減

連結財務諸表

中間貸借対照表 (要旨)

科目	当中間期 平成15年 9月30日現在	前中間期 平成14年 9月30日現在	前期 平成15年 3月31日現在
●資産の部			
流動資産	102,854	97,058	104,061
現金及び預金	4,275	2,781	5,318
受取手形及び売掛金	63,074	60,946	65,752
たな卸資産	26,263	26,522	25,814
繰延税金資産	5,651	4,938	5,622
関係会社預け金	2,000	—	—
その他	1,658	1,899	1,581
貸倒引当金	△ 70	△ 31	△ 28
固定資産	19,945	18,641	18,571
有形固定資産	4,485	4,281	3,928
無形固定資産	2,227	1,599	1,871
投資その他の資産	13,233	12,760	12,771
資産合計	122,800	115,699	122,632

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成15年 9月30日現在	前中間期 平成14年 9月30日現在	前期 平成15年 3月31日現在
●負債の部			
流動負債	54,458	55,928	59,122
支払手形及び買掛金	36,604	33,999	38,902
短期借入金	—	4,395	119
未払費用	8,445	7,987	8,460
未払法人税等	4,210	5,023	7,235
その他	5,198	4,522	4,404
固定負債	22,259	21,079	21,618
退職給付引当金	22,231	21,008	21,546
役員退職慰労引当金	22	63	65
連結調整勘定	5	7	6
その他	0	0	0
負債合計	76,717	77,007	80,741
●資本の部			
資本金	9,670	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161	10,161
利益剰余金	26,258	18,889	22,129
その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 28	△ 69
資本合計	46,082	38,692	41,891
負債及び資本合計	122,800	115,699	122,632

中間損益計算書 (要旨)

科目	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
売上高	120,664	115,871	240,127
売上原価	99,904	97,009	202,038
売上総利益	20,760	18,861	38,089
販売費及び一般管理費	12,576	11,179	22,929
営業利益	8,183	7,681	15,160
営業外収益	145	165	289
営業外費用	46	224	327
① 経常利益	8,282	7,622	15,122
特別利益	4	157	184
② 特別損失	250	16	324
税金等調整前(当期)純利益	8,035	7,763	14,982
法人税、住民税及び事業税	4,065	5,003	9,520
法人税等調整額	△ 567	△ 1,732	△ 2,677
中間(当期)純利益	4,537	4,492	8,140

(単位:百万円)

中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科目	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	5,388	12,976
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 831	△ 537	△ 906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528	△ 4,856	△ 9,537
現金及び現金同等物の増減額	956	△ 4	2,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,786	2,786
現金及び現金同等物の期末残高	6,275	2,781	5,318

中間剰余金計算書 (要旨)

科目	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
資本剰余金期首残高	10,161	1,486	1,486
資本剰余金増加高	—	8,674	8,674
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,161	10,161	10,161
利益剰余金期首残高	22,129	14,456	14,456
利益剰余金増加高	4,537	4,492	8,140
利益剰余金減少高	409	58	467
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,258	18,889	22,129

① 経常利益について

ローコストワーク（コスト改善活動）を継続させ、特に保守作業工数、保守用部品費の低減、修理作業の効率化を推し進めたプロアクティブ・メンテナンス事業効率化による増益が寄与して、経常利益82億円（前年同期比8.7%増）を達成いたしました。

② 特別損失について

個人顧客向け修理ビジネスの効率化を目指したテクニカルリペアセンター（修理拠点）の統合費用として、特別損失を2億円計上いたしました。

③ 投資キャッシュ・フローについて

CS向上、経営基盤の強化を図るため社内のITシステムのハードウェア及びソフトウェアを取得し、投資活動によるキャッシュアウト・フローは8億円で前年同期比54.7%増となりました。

単体財務諸表

中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成15年 9月30日現在	前中間期 平成14年 9月30日現在	前期 平成15年 3月31日現在
●資産の部			
流動資産	100,882	95,342	102,022
固定資産	19,907	18,564	18,493
有形固定資産	4,465	4,247	3,899
無形固定資産	2,219	1,593	1,861
投資その他の資産	13,222	12,723	12,732
資産合計	120,789	113,907	120,515
●負債の部			
流動負債	52,769	54,406	57,319
固定負債	21,977	20,809	21,334
負債合計	74,747	75,216	78,654
●資本の部			
資本金	9,670	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161	10,161
利益剰余金	26,218	18,886	22,095
其他有価証券評価差額金	△ 7	△ 27	△ 65
資本合計	46,042	38,690	41,861
負債及び資本合計	120,789	113,907	120,515

中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
売上高	119,926	115,112	238,774
売上原価	99,393	96,486	201,135
売上総利益	20,533	18,626	37,638
販売費及び一般管理費	12,361	10,952	22,511
営業利益	8,171	7,673	15,126
営業外収益	135	162	263
営業外費用	42	222	313
経常利益	8,264	7,613	15,076
特別利益	1	140	140
特別損失	250	16	323
税引前中間(当期)純利益	8,014	7,736	14,892
法人税、住民税及び事業税	4,050	5,000	9,500
法人税等調整額	△ 567	△ 1,751	△ 2,713
中間(当期)純利益	4,531	4,487	8,105
前期繰越利益	863	575	575
中間配当額	—	—	409
中間(当期)未処分利益	5,394	5,063	8,272

株式の状況

平成15年9月末現在の当社の株式の状況です。

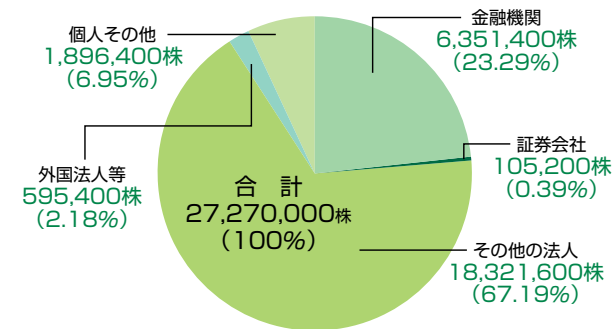
●発行済株式総数……27,270千株

●株主数……3,217名

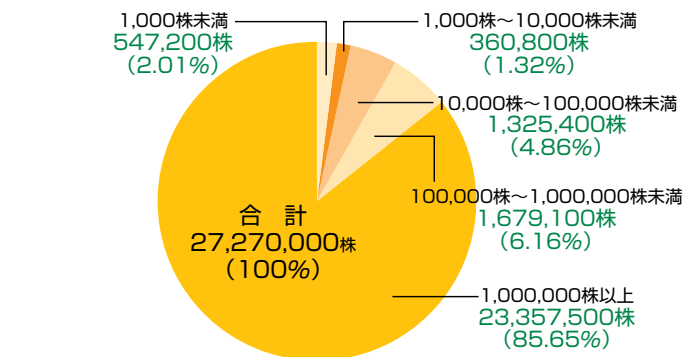
●主要株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1 日本電気株式会社	18,300	67.11
2 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,051	7.52
3 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1,828	6.70
4 NECフィールディング従業員持株会	1,177	4.32
5 UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	694	2.54
6 住友信託銀行株式会社 (信託B口)	314	1.15
7 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	176	0.65
8 日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	163	0.60
9 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (信託B口)	117	0.43
10 三菱信託銀行株式会社 (信託口)	108	0.40

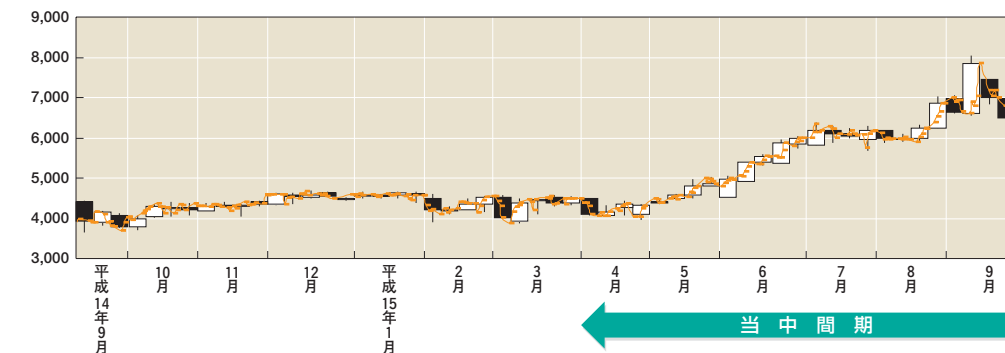
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株価チャート (平成14年9月～平成15年9月)





会社概要

商号	NECフィールドینگ株式会社
本社所在地	東京都港区三田1丁目4番28号
資本金	96億7千10万円（平成15年9月末現在）
代表者	代表取締役社長 富田 克一
売上高	2,401億円（平成14年度実績）
従業員数	6,947名（平成15年9月末現在）
拠点数	436拠点（平成15年9月末現在）
主要取引銀行	三井住友銀行 住友信託銀行

取締役及び監査役

（平成15年9月末現在）

代表取締役社長	富田 克一
取締役	泉谷 洋三
取締役	関屋 宏治
取締役	川村 敏郎
取締役	藤江 一正
常勤監査役	金井 一成
常勤監査役	西川 法一
監査役	伊藤 雅明
監査役	板澤 幸雄

執行役員

（平成15年9月末現在）

社長	富田 克一
取締役常務	泉谷 洋三
取締役常務	関屋 宏治
執行役員常務	大森 義夫
執行役員	佐藤 勝治
執行役員	藤田 昌弘
執行役員	奥山 忠信

事業領域

- コンピュータ・ネットワークシステムのハードウェアおよびソフトウェアのインストールサービス、メンテナンスサービス
- コンピュータ・ネットワークシステム導入時のコンサルタントおよび関連諸工事の設計、施工、監督、請負
- コンピュータ・ネットワークシステムの運用業務のアウトソーシングサービス
- コンピュータシステムのオペレーション教育や運用教育のトレーニングサービス
- コンピュータ関連用品、ネットワーク関連機器等の販売
- アクティブワン、PCクリーンスポットでのパーソナルユーザサポート

執行役員	橋本航三郎
執行役員	小田 芳明
執行役員	水谷 忠司
執行役員	田中 睦男
執行役員	坪 尚義
執行役員	木村 義行

■ 決算期

毎年3月31日

■ 定時株主総会

毎決算期の翌日から3ヵ月以内

■ 上場取引所

東京証券取引所（一部）

■ 基準日

毎年3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■ 配当金受領株主確定日

● 利益配当金 毎年3月31日

● 中間配当金 毎年9月30日

■ 公告掲載新聞

日本経済新聞

■ ホームページアドレス

下記のURLで、最新の情報を確認することができますので、ご利用ください。

<http://www.fielding.co.jp/ir/index.html>

■ 株式事務取扱場所

● 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

● 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

● 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 各種照会先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（住所変更等用紙のご請求）

☎0120-175-417

（その他のご照会）

☎0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>

[retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

..... ■ アンケートのお願い ■

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。是非、下記アンケートにご協力をお願い申し上げます。

なお、ご協力いただきました先着500名の方に薄礼を送付させていただきます。

【株主の皆さまへのアンケートのお願い】

Q1 どこで当社をお知りになりましたか？

- お客さまとして 証券会社 新聞・雑誌記事
 ホームページ その他（ ）

Q2 当社の株主になっていただいた時期はいつごろですか？

- 平成14年9月 平成14年中 平成15年から

Q3 本報告書の内容はご理解いただけただけでしょうか？

中間事業報告書内容	理解戴けた	理解し難い
トップメッセージ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
主要指標の推移	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
トピックス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
当中間期の業績と通期の見通し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セグメント別の概況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
連結財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単体財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株式の状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q4 当社の株式を買い付けられた理由は何でしょうか？（複数可）

- 将来性 収益性 経営方針 事業内容
 株価の割安感 その他（ ）

Q5 今後の当社株式にどのような方針をお持ちですか？

- 売却 長期保有 その他（ ）
 上記方針を決定する判断材料は何ですか？（複数可）
 株価 配当 将来計画 業績 株主優待
 その他（ ）

Q6 当社にどのような株主優待制度を希望されますか？

Q7 当社からの情報取得方法は希望されますか？

- ホームページ 郵便物 IR広告
 その他（ ）

Q8 事業報告書に希望するテーマなどをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

株主の皆さまからいただきました個人情報につきましては、当社の「個人情報保護ポリシー」に基づき保護いたします。当社の「個人情報保護ポリシー」につきましては、以下のURLを参照願います。

<http://www.fielding.co.jp/personal/index.htm>

郵便はがき

料金受取人払

108-8790

111

高輪局承認

9309

差出有効期間
平成16年7月
9日まで有効
(切手不要)

東京都港区三田1-4-28
三田国際ビル

NECフィールドディング株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 行



ふりがな
氏名 性別 男・女

ご住所 〒 (都・道・府・県)

電話番号

年齢 19歳以下 20代 30代 40代 50代 60代 70歳以上

所有株式数 100株 ~ 299株 300株 ~ 499株
500株 ~ 999株 1,000株以上

FIELDING

NECフィールドディング株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

〒108-0073 東京都港区三田1丁目4番28号 三田国際ビル
TEL 03-3452-7093 FAX 03-5442-3682

R2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。



この事業報告書は大豆油インキで印刷しています。